

事業概要 【地域コミュニティのDX推進事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	7,863千円
実施主体	岐阜県岐阜市、岐阜市自治会連絡協議会、各自治会連合会等	人口	402,557人（令和2年度国勢調査）
事業概要	タブレット端末を導入し岐阜市自治会連絡協議会との情報共有の効率化・合理化を図るとともに、各自治会連合会や単位自治会におけるアプリを活用した電子回覧板など、自治会活動のDXを支援し、地域活動の負担軽減を図る。		
具体サービス	【自治会活動のDX】 <ul style="list-style-type: none"> 自治会連絡協議会でのタブレット端末や通信アプリの導入 地区別のDX講座開催による、アプリを活用した電子回覧板等デジタル技術による地域活動の促進 	<p>タブレット端末や通信アプリの導入</p> <p>配布資料のデジタル化</p> <p>地区別DX講座の開催</p> <p>アプリを活用した電子化回覧板等の実施</p> <p>配布資料の削減 → 事務効率化・合理化へ</p> <p>電子回覧板（イメージ）</p> <p>地域活動の負担軽減へ</p> <p>※交付金活用</p>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 地区別DX講座の参加人数 協議会の会議資料がペーパーレス化された割合 連合会での連絡等に通信アプリ等を使用している割合 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 負担軽減を感じた連合会長の割合 DXが進んでいると感じる連合会の割合 自治会加入率 	



事業概要 【岐阜市版GIGAスクール推進事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	40,001千円
実施主体	岐阜県岐阜市	人口	402,557人（令和2年国勢調査）
事業概要	<p>子どもたちの資質・能力の一層確実な育成を図るため、「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」の概念に基づき、岐阜市版GIGAスクール推進計画を策定した。この計画に基づき、申請記載のサービスを導入し、オール岐阜市立学校体制で岐阜市版GIGAスクールを計画的に推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【Ⅰ 採点支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI自動採点、採点結果の自動分析、観点別採点集計等を可能とする採点支援システムの導入(中学校、岐阜商業高等学校) <p>【Ⅱ ICTを活用した子どもの健康サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもたちの心と身体の様子」を可視化するサービスの導入（全小中学校） <p>【Ⅲ 電子黒板の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型提示装置を導入し、以下の成果を最大化 <ul style="list-style-type: none"> ● 誰一人取り残さない学びの確保 ● 協働的・探究的な学びの充実 ● 学校と社会と繋ぐ学び ● 学校間交流 <p>(全小学校高学年、岐阜特別支援学校)</p>	<p>※イメージ図</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 定期テスト(実技教科除く)での活用率（サービスⅠ） ② 「聞いてほしい」の5日以内のクローズ率（サービスⅡ） ③ 授業での使用状況(週に1回以上)（サービスⅢ） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童生徒満足度(サービスⅡ) ② 児童生徒の学習内容の理解度向上(サービスⅢ) ③ サービスを活用し個に応じた指導が実施した学校(サービスⅠ) 	

事業概要 【「ぎふ長良川の鶺鴒」鶺鴒観覧船予約システムの充実化とオンライン決済導入】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	13,871千円
実施主体	岐阜県岐阜市	人口	402,557人（令和2年国勢調査）
事業概要	<p>岐阜市の観光を代表する「ぎふ長良川の鶺鴒」に訪れるお客様の利便性向上や行政事務の効率を高めることを目的に鶺鴒観覧船事務所でDX改革を推進。事業概要としては大きく2点。1つ目は観覧船予約システムを改修することで全メニューにおいてネット予約を可能にする。2つ目は、乗船料の決済手段についてオンライン式での決済サービスを導入。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【鶺鴒観覧船予約システムの充実化とオンライン決済導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鶺鴒観覧船の予約を全てのメニューにおいてインターネットから行うことができるよう改修。 鶺鴒観覧船乗船料のオンライン決済導入 <p>※インバウンド旅行客へ対応するため多言語仕様（日本語、英語、中国語）</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>鶺鴒観覧船に興味のある人、観覧を希望する人等</p> <p>「ぎふ長良川の鶺鴒」ホームページを閲覧</p> <p>鶺鴒観覧船予約システム オンライン化</p> <p>「ぎふ長良川の鶺鴒」ホームページ上で予約（これまでは電話か窓口での予約が主）</p> <p>鶺鴒観覧船乗船料のオンライン決済導入</p> <p>「ぎふ長良川の鶺鴒」ホームページ上で予約（これまでは全て当日乗船前に窓口で支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間予約受付が可能。時間帯や場所を選ばず予約できる。 オンライン決済だから現金を持たず窓口に！受付時間も短縮。 予約等の段階で不便を感じ観覧をあきらめていた人たちも、スムーズに予約・決済まで可能となり、乗船者の増加につながる！ <p style="text-align: right;">※交付金活用</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> インターネット予約による乗船客の割合 オンライン決済を利用する乗船客の割合 リマインドメールを活用したお客様への情報提供メニュー件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> インターネット予約、オンライン決済に関するサービスの満足度 市民サービスの向上（券売窓口での待ち時間低減） 事務効率化 	

事業概要 【3Dハザードマップによる市民の防災力向上事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	18,000千円
実施主体	岐阜県岐阜市	人口	402,557人（令和2年度国勢調査）
事業概要	市民の防災意識の更なる向上を図り、命を守るための適切な避難行動の促進ツールとして、3D都市モデルを活用した3Dハザードマップを作成し、岐阜市総合防災安心読本アプリや市HPにおいて閲覧できるようアプリ等の改修を行う。		
具体サービス	<p>【洪水ハザードマップの3D化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3D都市モデルを活用した洪水ハザードマップを作成 既存のアプリ（岐阜市総合防災安心読本アプリ）や市HP上で、3Dハザードマップがウェブサービスでストレスなく閲覧できるようアプリの改修、ビューワソフトを導入 時間の経過に伴う浸水の発生状況を大規模災害が予測される場所や各地域が持つ水害リスクに合わせた動画を作成 	<pre> graph TD A[3D都市モデル] --- B[各種災害情報] A --- B B -- "※ 位置情報取得機能を追加" --> C[3Dハザードマップ] C --> D[3D対応ウェブビューワ] C --> E[浸水状況を可視化した動画] </pre> <ul style="list-style-type: none"> 市HPから閲覧できる環境を構築し、Web上で閲覧が可能！  岐阜市総合防災安心読本アプリ内で閲覧が可能！  	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 岐阜市総合防災安心読本アプリのダウンロード累計数 岐阜市HPハザードマップ3D化ウェブページ閲覧数 自主防災組織におけるハザードマップ3D化の認知件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3Dハザードマップを活用した地域防災訓練の参加者数 3Dハザードマップを活用した防災講話・防災講座等の参加者数 地域幸福度(Well-being)指標の自然災害・防災指数の改善 	

事業概要 【キャッシュレス決済対応事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	21,795千円
実施主体	岐阜県岐阜市、受託事業者等	人口	402,557人（令和2年度国勢調査）
事業概要	<p>・ 現在、本市の税、国保料などについては、銀行納付に加え、コンビニやキャッシュレス納付が可能となっている。一方で、財務会計システムやエクセルで作成する使用料、手数料、物品売払代金などの納付書（A4用紙）は、銀行窓口（9時から15時）での納付に限られている。このため、市民等の納付の利便性、及び職員の収納管理の業務効率の向上を図り、コンビニやキャッシュレス納付（24時間）対応可能な納付書作成システムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【公金納付のキャッシュレス化等サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公金（使用料、手数料ほか）について、コンビニ納付及びスマホアプリによるキャッシュレス納付を可能とするもの。 公金をキャッシュレス納付できるようにすることで、銀行窓口に出向く必要をなくし、24時間いつでもどこでも公金納付を可能とするもの。 	<pre> graph TD Gifu[岐阜市] -- 納付書送付 --> Citizens[市民等] Citizens -- 支払い --> Convenience[コンビニ又はスマホアプリ] Convenience -- "収納資金 収納データ" --> Agent[決済代行事業者] Agent -- "収納資金 収納データ" --> Gifu </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス納付が可能な歳入の種類数 ②キャッシュレス納付の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス納付利用者の満足度（施設利用者給食費等） 	

事業概要 【証明書自動交付サービス普及促進事業】

実施地域	岐阜県大垣市	事業費	7,200千円
実施主体	岐阜県大垣市	人口	159,368人
事業概要	<p>コンビニ交付サービスと同等の機能を有する証明書自動交付機を市役所に設置するとともに利用方法等を支援する補助員を配置し、証明書等を取得するために来庁した市民を自動交付機に誘導及び操作支援をすることで、コンビニ交付サービスの利用体験を通じ、コンビニ交付サービスやマイナンバーカードの利便性の周知・啓発を図り、マイナンバーカードの利用促進や窓口サービスの向上、窓口の混雑緩和を図るもの。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><現 状></p> </div> <div style="text-align: center; border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p><事業実施></p> <p>コンビニ交付サービス を利用体験</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><将来像></p> <p>◆市役所まで来なくても、身近なコンビニで行政サービスを利用する人が増加 →利便性の高い暮らしの実現</p> <p>◆マイナンバーカードの利便性を周知 →申請率や交付率の増加</p> <p>マイナンバーカード利活用の基盤が整い、 更なる利活用環境の構築へ寄与</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 証明書等のコンビニ交付発行件数 ② 導入する自動交付機による証明書等発行件数 ③ 証明書等発行のコンビニ交付割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 次回はコンビニにて発行すると回答した利用者の割合 ② 自動交付機利用に満足した利用者の割合 	

事業概要 【デジタル活用による飛騨高山の温かな地域づくり】

実施地域	岐阜県高山市	事業費	1,500千円
実施主体	岐阜県高山市	人口	85,463人
事業概要	<p>町内会等地域コミュニティの基盤組織では担い手不足や脱会・未加入者の増加により、機能の維持が課題となっている。情報共有アプリを活用したデジタル化推進により、組織の運営・活動を支援するとともに、情報ネットワークの活用によって地域活動に関わる人や活動の幅を広げることで、町内会への加入促進、役員の負担軽減を進めるとともに、災害時の安否確認も含め、コミュニティ組織の維持、活性化につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【地域コミュニティ運営・活動支援システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有アプリを活用した、町内会等コミュニティ組織の運営・活動の支援 ・町内会等の事務のデジタル化（各種連絡、回答確認等） ・災害時の情報共有・安否確認等 （市内全20地区のうち、4地区で先行導入を行い、段階的に全地区へ拡大する） <p>※地区：概ね小学校区または支所の範囲で一体的にコミュニティ活動を行なっている単位</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報共有アプリの利用者ID数 ②情報共有アプリ導入地区数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町内会加入率 ②「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合 ③情報共有アプリの満足度 	

事業概要 【飛騨高山の旧城下町をデジタルマップで巡る旅】

実施地域	岐阜県高山市	事業費	2,000千円
実施主体	岐阜県高山市	人口	85,463人
事業概要	紙媒体の印刷やPDF形式により公開している市街地中心部の「散策マップ」をデジタル化し、誰もがスマートフォン等で手軽に閲覧できるようにする。 観光客に情報提供する内容の充実や迅速化を図るとともに、コミュニケーションや販売促進等のツールとしての利活用を進めることにより、コロナ禍からの力強い回復が望まれる地域の活性化に繋げる。		
具体サービス	<p>①デジタルマップの制作、公開 既存の「散策マップ」をもとに、親しみ易くかつ分かり易いデジタルイラストマップを制作 観光施設などの「スポット」、官民による「イベント」などの情報をデジタルイラストマップ上に掲載して公開</p> <p>②利用者相互のコミュニケーション 設定した「ルーム」に参加した利用者が相互の現在地を確認したり、チャットで交流できるようにすることにより、当地における滞在の満足度を向上</p> <p>③利用者データの分析、活用 利用状況の可視化、行動分析などにより、観光分野におけるEBPMを推進</p>	【イメージ】	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルイラストマップへのアクセス数 ②デジタルイラストマップへの掲載施設入館者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①観光客の満足度（「良い」と回答する割合） ②観光消費額単価（宿泊客）</p>	

事業概要 【飛騨高山における各種手続きオンライン化の加速】

実施地域	岐阜県高山市	事業費	10,700千円
実施主体	岐阜県高山市	人口	85,463人
事業概要	<p>令和4年度の「オンライン化通則条例」の制定、LoGoフォームへの本人認証・手数料決済機能の実装など段階的なオンライン手続きの拡充を進めているが、令和5年度は申請者の利便性向上のための機能拡張、データ自動処理の強化、電子契約の導入など新たな取組みを複合的に進め、「高山市DX推進計画」に定める令和6年度末までの「行かなくてもよい市役所」の実現を目指し、各種手続きオンライン化の加速に取り組む。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ol style="list-style-type: none"> LoGoフォームにおける「デジタル窓口」サービスの導入 「マイページ機能」の追加や処分通知のデジタル送信により、申請者の利便性を向上させる。 メール配信サービスによるオンライン手続きの促進 市HPリニューアルによる適切なナビゲーション オンライン申請の利用促進のための各種の「入口」をしっかりと整備する。 電子契約の導入による公共調達のパペレス化 事業者との契約手続きをデジタル化する。 RPAによるオンライン手続きの自動化、利用促進 確実かつ迅速に処理する「体制」を整備する。 	<p>【イメージ】</p> <p>The diagram illustrates the 'DX' (Digital Transformation) concept. At the center is a circle labeled 'DX' with three surrounding bubbles: '快適' (Comfortable), '便利' (Convenient), and '活気' (Vitality). Arrows point from this central hub to various stakeholders and services:</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民 (Citizens): Includes '利用者ニーズに応じオンラインや対面で各種行政サービスが受けられる' (Users can receive various administrative services online or in person according to their needs), 'マイナンバーカード' (My Number Card), and '出先' (Outlets). 事業者 (Businesses): Includes '様々な手続きがオンラインにより可能になる' (Various procedures become possible online), '申請、入札相談など' (Applications, bid consultations, etc.), and '働き方改革が進むとともに産業が活性化' (As working conditions improve, the industry becomes more active). 市役所 (City Hall): Includes '申請手続き相談など' (Application procedure consultations, etc.), '書類の記入や現金の取扱いが不要で簡単便利になる' (No need for filling out forms or handling cash, becoming simple and convenient), '窓口' (Counter), and '申請等の受付・通知周知、回答、対応など' (Reception, notification, dissemination, response, etc.). AI (Artificial Intelligence): Includes 'AIによる分析や予測が暮らしを豊かにする' (AI-based analysis and prediction enriches life) and 'オープンデータ' (Open Data). 連携 (Collaboration): Shows 'A課' (Department A), 'B課' (Department B), and 'C課' (Department C) connected by '連携' (Collaboration) lines. その他 (Others): Includes '入力データの利用や庁内での共有による効率化や高度化が図られる' (Efficiency and advancement are achieved through data utilization and sharing within the organization). 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> オンラインで可能な手続きの割合 マイナンバーカード普及率 メール配信サービスにおける情報発信件数 ほか 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 良質な行政サービスを受けられると感じる市民の割合 オンライン手続きに関する利用者満足度 	

事業概要 【電子商品券による地域経済循環事業】

実施地域	岐阜県関市	事業費	6,617千円
実施主体	岐阜県関市	人口	85,594人（R4.12時点）
事業概要	<p>本市独自の電子商品券（ポイント含む。以下同様。）を発行することで、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で落ち込んだ地域経済を支援するとともに、従来の紙商品券をデジタル化することで、加盟店の取扱い事務負担軽減や非接触決済の実現、利用者の利便性向上などより効率的な地域内消費活動を促進する。</p>		
具体サービス	<p>【電子商品券アプリ】 <R4年度実証実験></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プレミアム付電子商品券事業（R4実証） ・ 子育て世帯給付事業（R4実証） <p><R5～本格実装></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定住奨励券事業（R5～） （家を取得した世帯に交付） ・ 結婚・妊娠・出産祝い券事業（R5～） （結婚、妊娠、出産した世帯に交付） ・ おむつ・給食費支援事業（R5～） （子育てにかかる必要経費支援として交付） ・ 健康ポイント事業（R5～） （健康づくりへのインセンティブとして交付） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録者数 ②アプリを活用する事業数 ③加盟店舗数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子商品券発行額 ②利用者満足度 ③ 	

事業概要 【証明書等コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	岐阜県瑞浪市	事業費	23,671千円
実施主体	岐阜県瑞浪市	人口	36,105人
事業概要	<p>マイナンバーカードにより様々なサービスが受けられる社会をつくるために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、証明書等のコンビニ交付実施に向けたシステム整備を行います。市外への通勤、通学者が多い本市において、市民の利便性向上に大きく寄与するものと考えます。また、市役所窓口の混雑緩和のほか、コンビニ交付をマイナンバーカードのメリットとして広報を行うことで、更なるカードの取得促進にも繋げていきます。</p>		
具体サービス	<p>【証明書等コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ等が設置したキオスク端末での各種証明書の取得 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付利用件数 令和6年度 2,200件、令和7年度 3,100件 (※令和5年度は3月のみが対象となる見込みのため、次年度の数値を指標とする)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民アンケートによる満足度指標 令和6年度 60%、令和7年度 70% (コンビニ交付導入に対する満足度を測定する。「便利」であるとした回答の割合を指標とする)</p>	

事業概要 【仮想空間を活用した適応指導教室の整備】

実施地域	岐阜県羽島市	事業費	10,897千円
実施主体	岐阜県羽島市	人口	67,106人
事業概要	<p>仮想空間（メタバース）を活用した生活・学習支援の環境を整えることで、学校や適応指導教室等の学びの場に登校・通室できない児童生徒の居場所をつくり、社会的な自立に向けた支援を実施する。</p>		
具体サービス	<p>デジタル実装サービス「仮想空間（メタバース）適応指導教室ROOM『KODAMA（仮称）』等の環境整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設内に必要な機器を整備し、不登校児童生徒の社会的な自立に向けた仮想空間適応指導教室を設置。市内の不登校児童生徒がアクセスできるメタバース教室を開室。 メタバースのプラットフォーム「FAMcampus」（個別相談や学習支援実施に適応）及び「cluster」（イベントや行事実施に適応）を利用し、支援活動を実施。 仮想空間において、ICTを活用した学習や交流活動が円滑に実施できるよう、ICT教育相談支援員を配置。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①仮想空間適応指導教室の年間開室日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①不登校児童生徒において外部と関わりが増加した児童生徒の割合 ②仮想空間適応指導教室利用一人あたりの平均利用日数 ③仮想空間適応指導教室利用者の満足度</p>	

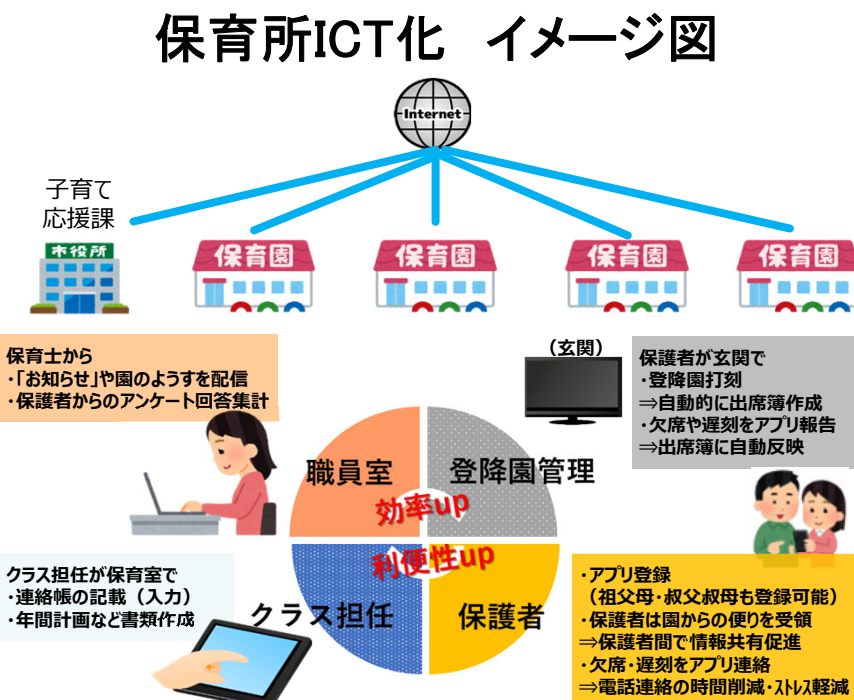
事業概要 【電子図書館を活用した児童生徒読書活動の推進】

実施地域	岐阜県羽島市	事業費	4,597千円
実施主体	岐阜県羽島市	人口	67,106人
事業概要	市立図書館蔵書における児童生徒向けの電子書籍を拡充し、児童生徒自身のタブレット端末で電子図書館が利用できる環境を整備することで、読書に出会う機会の充実を図り、読書習慣形成の一助とする。		
具体サービス	<p>市立図書館蔵書における児童生徒向けの電子書籍を拡充し、市内の児童生徒に対して利用者ID（小中学校及び義務教育学校専用）を交付することで、GIGAスクール構想にて1人1台整備されているタブレット端末を利用して、インターネット上の「はしま電子図書館」を楽しめる環境を整備する。</p>	<p>The diagram illustrates the process of digital library usage. At the top, a box labeled '羽島市図書館 はしま電子図書館' (Hishima Electronic Library) is connected to a box labeled '学校等' (Schools, etc.). An arrow labeled '利用者ID交付' (User ID Delivery) points from the library to the schools. From the schools, an arrow labeled '各児童生徒にID配付' (ID Distribution to Each Child/Student) points to two children sitting at a desk with tablets. An arrow labeled '電子書籍利用' (Digital Book Usage) points from the children back to the library. A downward arrow labeled '利用啓発' (Usage Promotion) points from the library to the children.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規導入する電子書籍数 ②児童生徒の電子書籍の貸出冊数 ③新規導入する電子書籍における児童生徒向けの書籍割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒のはしま電子図書館の利用満足度 ②児童生徒の「1か月の間に読書をしない」割合 ③市立図書館の新規登録者数 	


事業概要 【スマートスピーカーの活用による安心・安全な暮らしづくり】

実施地域	岐阜県恵那市（飯地町）	事業費	32,529千円
実施主体	岐阜県恵那市、日本郵便株式会社	人口	574人
事業概要	<p>少子高齢化の進展により人口減少が著しい地域における、スマートスピーカーの活用を通じた持続的なコミュニティの維持・形成に向けた生活支援等を実施。</p>		
具体サービス	<p>対象地域に居住している地域住民（全255世帯）にスマートスピーカーを設置し、日本郵便のオンラインサービスを通じて、日常生活の状況確認並びに災害による被害が懸念される際の安否確認を実施。</p> <p>【行政情報のデジタル配信サービス】（全世帯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政からの各種情報（行政サービス、保健衛生、地域イベント等）のタイムリーな情報提供。 <p>【生活みまもりアプリ】（高齢者世帯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本郵便のオンラインサービス『ぽすくま「みまもりアプリ」』を活用し対象者の体調や服薬確認等を通じて日常生活のみまもりを実施する。 <p>【災害発生危険通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生が懸念される際に、日本郵便のクラウド（サーバー）を通じて情報伝達及び安否確認を実施。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者からの返答率状況の把握 ②行政情報のデジタル配信回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者からの満足度の把握 ② ③ 	

事業概要 【保護者等のための保育所ICT化事業】

実施地域	岐阜県各務原市	事業費	16,462千円
実施主体	岐阜県各務原市	人口	145,000人
事業概要	<p>・市内の公立保育所（4園）に業務支援システムを導入することで、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担軽減や保育に専念できる時間の確保を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>導入予定の業務システム 【システムの概要】 《株式会社コドモンの「コドモン」の導入を予定》 登降園を含む保育の様子を保護者に伝えることで、利便性を向上させるとともに、安心して預けられる保育所を整備する。 また、保育所の日常業務の中で、正確さが求められる集計作業や、手書きメモからパソコンへの転記、保護者連絡にかかる手間を軽減することで、保育士の心身の余裕を生み出し、子どもと向き合う時間を増やし、働きがい向上につながる環境を創出する。</p> <p>【主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登降園管理 ・出欠席連絡・お迎えの変更連絡 ・保育記録の作成 <p>【導入経費】16,462千円</p>	 <p>The diagram illustrates the ICT system for childcare facilities. At the top, a globe labeled 'Internet' connects to a '子育て応援課 市役所' (Child-rearing Support Section, City Office) and four '保育園' (Childcare Centers). Below, a central circle is divided into four quadrants: '職員室' (Staff Room) with '効率up' (Efficiency up), '登降園管理' (Attendance Management), 'クラス担任' (Class Teacher) with '利便性up' (Convenience up), and '保護者' (Parents). Surrounding this are boxes detailing functions: '保育士から' (From staff) for notifications and surveys; '(玄関)' (Entrance) for automatic attendance and reporting; 'クラス担任が保育室で' (Class teacher in classroom) for contact logs and planning; and '保護者が玄関で' (Parents at entrance) for app registration and reporting. A central monitor icon is also present.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のシステム登録者数 ②保育士（正職員）の超過勤務の減少時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用満足度（保育サービスに対する保護者満足度） ②システム利用満足度（保育士満足度） 	

事業概要 【GIS活用による道路台帳データ公開事業】

実施地域	岐阜県各務原市	事業費	660千円
実施主体	岐阜県各務原市	人口	145,000人
事業概要	<p>・道路台帳データのうち路線番号と道路幅員をGISにおいて公開し、現在窓口対応または電話対応にて行う情報提供を、利用者が直接取得できるようにすることで、来庁者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>県統合型GISへのデータ公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民や業者が市道の路線番号および道路幅員の確認を行う際、窓口対応か、来庁が困難な方には電話対応を行っており、正確な場所の特定による情報提供に時間がかかり、利用者・職員ともに負担が大きい。 県統合型GISに路線番号と道路幅員を公開する。 導入経費660千円 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データ利用件数（GISアクセス件数） ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【キャッシュレス決済端末導入事業】

実施地域	岐阜県可児市全域	事業費	27,810千円
実施主体	岐阜県可児市	人口	100,700人 (R4.12.1)
事業概要	<p>民間でのキャッシュレス化が進む中、行政サービスにおいてもキャッシュレス化が求められており、手数料等の支払手段の多様化に対応するため、市役所の窓口（市民課等）において、キャッシュレス決済ができるように端末を導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済端末の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> • キャッシュレスカード、QRコード決済、電子マネー等キャッシュレス決済への対応ができる端末を導入 • 導入箇所：市民課、税務課、国保年金課、環境課、各地区センター 計18箇所 	<div data-bbox="1205 587 2022 1193" style="border: 1px solid gray; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center; background-color: #cccccc; margin: 0;">システム機器構成(イメージ)</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">キャッシュャー向けに設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;">   </div> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">POS ※1 クレジット端末</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">お客様向けに設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;">     </div> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">自動釣銭機 客面ディスプレイ クレジット端末接続 ビュッパッド/電子マネーリーダー レシートプリンタ</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> <p style="font-size: x-small;">クレジットのスクリーンは キャッシュャーが行います。</p> <p style="font-size: x-small;">運用に応じてキャッシュャー 向けに設置しても可能</p> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;">  <p style="font-size: x-small;">■ POS ■ プリンタ ■ 釣銭機 ■ 決済端末</p> <p style="font-size: x-small;">カード会社 決済端末</p> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • キャッシュレス決済比率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 窓口対応時間の短縮 	

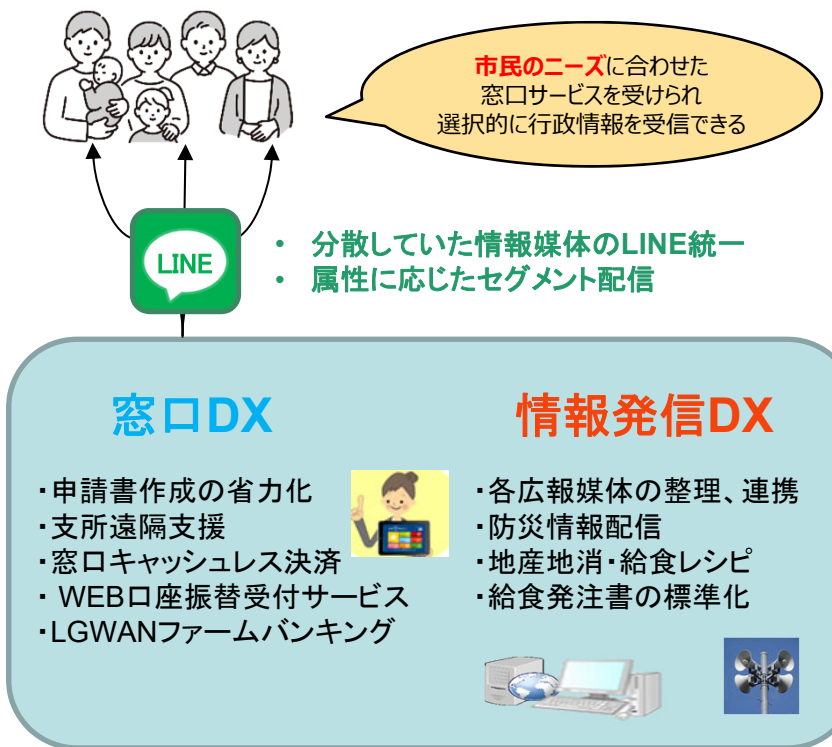
事業概要 【公共施設へのスマートキー導入事業】

実施地域	岐阜県可児市全域	事業費	27,345千円
実施主体	岐阜県可児市	人口	100,700人 (R4.12.1)
事業概要	学校開放施設の鍵管理・セキュリティ管理をスマート化する。		
具体サービス	<p>【学校開放施設へのスマートキーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校開放施設（体育館・格技室）の物理鍵及びセキュリティキーをスマートキーに変更 導入箇所：市内小中学校の学校開放施設（体育館・格技室） 計17箇所（16校） 	<p>スマートキー導入前後比較【イメージ】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【導入前】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【導入後】</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマートキーのパスワード発行回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①スマートキーを活用した施設の利用者数 ②利用者アンケートによる満足度 ③地区センターの経費削減</p>	

事業概要 【窓口業務支援システム整備事業】

実施地域	岐阜県可児市	事業費	9,999千円
実施主体	岐阜県可児市	人口	100,700人 (R4.12.1)
事業概要	<p>人口の約8%の外国人が居住している本市では、外国人来庁者の異動手続きが、もっとも時間を要する業務であり、不慣れなローマ字で記入する届書や申請書は、来庁者の大きな負担となっている。</p> <p>これら課題解決のため、申請書や届出書等の記入負担減、記載情報の正確性向上を図ることで来庁者の待ち時間短縮につながる窓口業務支援システムを導入、運用する。</p>		
具体サービス	<p>【導入システム】</p> <p>総合行政情報システムの改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡単証明窓口システム（総合窓口システム） ・ AI-OCRシステム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①かんたん窓口サービス利用件数 ②AI-OCRサービス利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口対応時間の短縮（かんたん窓口サービス） ②窓口対応時間の短縮（AI-OCRサービス） ③ 	

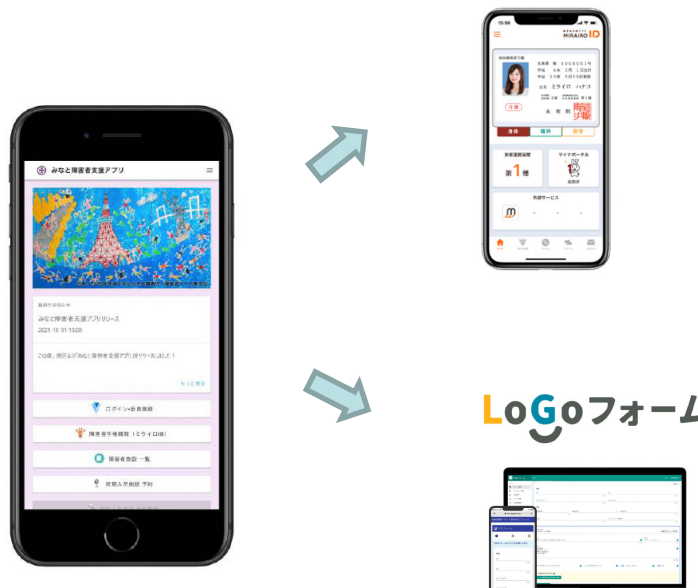
事業概要 【市民向け行政サービスをまとめてDX】

実施地域	岐阜県山県市	事業費	53,237千円
実施主体	岐阜県山県市、NTT西日本等	人口	25,616人
事業概要	<p>R4年度に全庁DX推進体制を立ち上げ、全業務ヒアリングと業務分析を行い課題を抽出、DXアクションプランを作成した。R5年度は、この全庁的なDX推進機運をさらに高め、DXによる行政サービス改革を進めるため、分野横断的にアクションプランを実行していく。取組内容は、行政サービスの利便性向上のため、住民との直接接点である窓口関係と、住民とのデジタルの接点である情報発信関係を一体的、複合的に進めることで、広く住民に対してDXの恩恵を実感してもらい、地域のDX推進機運をも高めることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【窓口申請支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> タブレット端末による申請書作成の省力化 事前オンライン申請機能による窓口滞在時間の短縮 <p>【遠隔窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所等の窓口業務を本庁職員が遠隔支援 <p>【手数料決済キャッシュレスシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 手数料支払いのキャッシュレス化 <p>【WEB口座振替受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> WEBからの口座振替の申請受付 <p>【LGWANファームバンキングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 口座振替データを金融機関とオンライン連携 <p>【公式LINE運用ツールと各種システム連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種情報提供の窓口として公式LINEを開設 公式LINEを効率的に運用するための運用ツール AIチャットボット・HP・防災システムとの連携 <p>【献立作成クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公式LINEによる地産地消・給食レシピの配信 献立、レシピ、発注書等の標準化・共有化 	 <p>市民のニーズに合わせた窓口サービスを受けられ、選択的に行政情報を受信できる</p> <ul style="list-style-type: none"> 分散していた情報媒体のLINE統一 属性に応じたセグメント配信 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>窓口DX</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書作成の省力化 支所遠隔支援 窓口キャッシュレス決済 WEB口座振替受付サービス LGWANファームバンキング </div> <div style="width: 45%;"> <p>情報発信DX</p> <ul style="list-style-type: none"> 各広報媒体の整理、連携 防災情報配信 地産地消・給食レシピ 給食発注書の標準化 </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 【窓口申請支援サービス】対応手続き数 【遠隔窓口システム】手続き、相談完了数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 【窓口申請支援サービス】利用者満足度 【遠隔窓口システム】利用者満足度 	

事業概要 【有線テレビケーブルを活用した農業用水利施設の遠隔監視と水門の遠隔操作】

実施地域	岐阜県山県市西深瀬地区ほか	事業費	87,446千円
実施主体	岐阜県山県市	人口	25,616人
事業概要	<p>実施地域は2つの一級河川の合流地点にあたり、地形を利用した頭首工が設置され河川の水をかんがいにご利用しています。しかし、その反面、豪雨時には冠水する可能性が高く、頭首工の水門開閉が重要となっています。河川、頭首工の状況を遠隔で確認し、市職員による手動水門開閉を電動化、遠隔操作とすることで、迅速、的確な管理が可能となり、地域の冠水リスクを低減させ、地域住民の安心安全と農作物への被害低減を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【遠隔監視・遠隔操作】</p> <p>豪雨等による河川の増水状況、水門の状態、作動安全を赤外線監視カメラで確認把握するとともに他地域への影響を考えた的確な遠隔開閉操作を行い、冠水被害が出ないように迅速に対策します。</p> <p>また、防災行政にも遠隔操作で監視カメラをフルに使い堤防、道路への影響を確認把握し早めの住民避難、道路の通行規制などに役立ってます。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①職員による水路巡回件数 2024年度 4回 ②遠隔監視を活用する業務数 2024年度 2業務</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①水門開放要求件数 2024年度 0回 ②近隣農地冠水被害件数 2024年度 0回 ③サービスの満足度 2024年度 4</p>	

事業概要 【障害者支援アプリによる障害者支援事業】

実施地域	岐阜県飛騨市	事業費	1,870千円
実施主体	岐阜県飛騨市	人口	22,528人
事業概要	障がいのある方の自立、支援者の負担軽減を目指し、スマートフォンアプリ及びWEBサイトで「障がい者支援アプリ」を構築する。障害福祉サービスに特化した情報の収集を、アクセシビリティに配慮した本アプリで実施できるようにし、手帳情報の確認や各種手続きを本アプリを起点とし、各アプリやWEBサイトに流入させる。		
具体サービス	<p>【障害者支援アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉支援冊子のデジタル化 障がい者支援に特化したお知らせ配信 問合せ管理 <p>【障害者支援アプリを起点とした各リンク】</p> <ul style="list-style-type: none"> LoGoフォーム →オンライン申請窓口へ デジタル障害者手帳「ミライID」 	 <p>The diagram illustrates the service flow. On the left is a smartphone displaying the '障害者支援アプリ' (Disability Support App) interface, which includes a map and various service links. Two blue arrows point from this app to the right. The top arrow points to another smartphone displaying a user profile page with a photo and various service options. The bottom arrow points to a laptop displaying the 'LoGoフォーム' (LoGo Form) interface, which is a web-based application form. The 'LoGoフォーム' logo is also displayed in large text above the laptop.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②電子申請対応手続き数 ③お知らせ配信数 ④電子化手続きにおける電子申請利用割合 ⑤アプリからの問い合わせ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用満足度 ②電子化手続きにおける電子申請利用割合 ③アプリからの問い合わせ件数 	

事業概要 【もっとずっと楽々手続き】

実施地域	岐阜県本巣市	事業費	35,454千円
実施主体	岐阜県本巣市	人口	33,302人
事業概要	<p>住民や事業者が手続きのために来庁して手書きで行っていたあらゆる手続きに対応し、PCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供。本人確認や支払いが発生する手続きについてはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入する。また庁内に入ってきた各種オンライン申請について、オンライン上で処理を行うために、庁内決裁の電子化・住基ネットとの自動連携・アナログ規制の見直しを進める。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> • 下記オプション含む電子申請システム (例：LoGoフォーム、Graffer、クラウドサイン等) 公的個人認証、オンライン決済 ぴったりサービス連携機能 電子契約サービス（クラウドサイン） • 庁内決裁電子化 • 申請管理システム </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②対象手続きの内オンラインで受け付けた申請割合 ③マイナンバーカード・オンライン決済利用手続き 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子化手続きにおける電子申請利用割合 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③電子申請を利用した住民の満足度 	



事業概要 【ICT技術を活用した地方自治体の窓口業務における住民サービスの向上】

実施地域	岐阜県本巣市	事業費	63,472千円
実施主体	岐阜県本巣市	人口	33,302人
事業概要	<p>ICT技術を活用した「書かない窓口」のシステム構築、「自動釣銭機」の導入を行い、市民の手続きにおける提出書類の記載の負担軽減や手続きの省力化を図ることにより、滞在時間の短縮など住民サービスの向上及び事務の効率化を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>「書かない窓口」「キャッシュレス化」の実現 市民が持参する転出証明書をOCR処理でスキャンし、本来は市民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成することが可能となります。さらに、追加で必要となる各種手続き（印鑑登録、児童手当、国保加入等）の申請書においても、氏名、住所等の印字ができるため関連課での手続き負担の軽減が図れます。また、既存システムの住民データを活用し連携することで、転入に限らず転居、転出の手続きや証明書交付手続きにも住民情報を活用することができるため、「書かない窓口」による住民サービスの向上と窓口事務の効率化が図れます。その他にも、書かない窓口サービスの一環として、自動釣銭機を導入することで、住民サービスの向上が図れます。</p>	<p>本システム</p> <p>転入 転出証明書 在留カード (特例転入) 転出証明書 OCR処理</p> <p>転居・転出等 スキャナ 照会用 住民票 OCR処理 or 既存システム との連携</p> <p>住民記録 システム</p> <p>異動届 申請書 異動届 データ 転出証明書 データ</p> <p>追加 申請書作成 データ活用 住民記録システム 入力 住民記録 システム 例) RPAでの自動入力</p> <p>自動釣銭機 (キャッシュレス)</p> <p>¥</p> <p>※システム内にデータ保管</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①異動受付支援システムの利用者割合 ②キャッシュレスシステムの利用者割合 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①転入・転居・転出手続きに要する時間（平均） ②窓口サービス・自動釣銭機サービスの満足度 ③職員の異動業務による拘束時間</p>	

事業概要 【地図配信サービスを用いた行政サービスの向上】

実施地域	岐阜県本巣市	事業費	45,782千円
実施主体	岐阜県本巣市	人口	33,302人
事業概要	<p>地理空間情報システム（GIS）を統合型WebGISとして地図配信サービスを実施することで、庁内の様々な情報を無駄なく効率的に集約し、更なる行政内手続きの向上および住民対応への向上へとつなげます。また、住民サービスのツールとして、無料で住民側の都合に合わせていつでも情報が確認できる公開型WebGISや窓口対応時にタッチパネル操作のサービスも提供します。</p>		
具体サービス	<p>【実装予定のデジタル技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型WebGIS for LGWAN ・公開型WebGIS for Internet ・プリント課金システム ・公図データベース化 <p>【活用したサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地図配信サービス ・統合型WebGIS 地図情報の共有化による行政内業務効率化 ・公開型WebGIS 住民及び企業などが無料で活用できる ・プリント課金システム 申請に向けた面倒な情報収集の効率化 都市計画図等の出力サービス 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型WebGISの利用回数 ②統合型WebGIS各課のログイン回数 ③プリント課金システムの出力枚数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地図情報に関する問合せ回数の減少 ②導入サービスの利用満足度アンケート 	

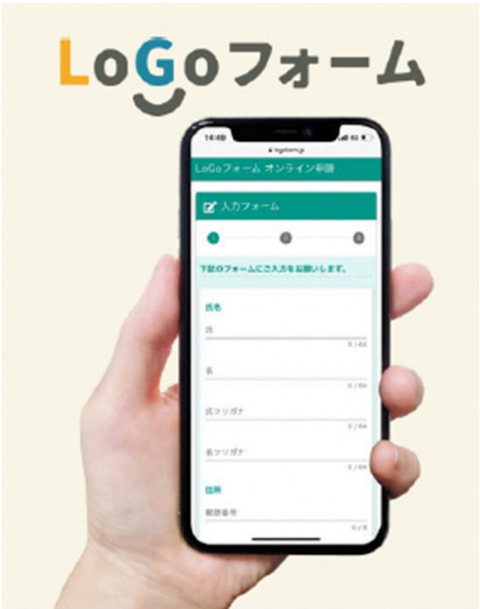
事業概要 【神戸町デジタル地域通貨事業】

実施地域	岐阜県安八郡神戸町	事業費	15,195千円
実施主体	神戸町役場・神戸町商工会・GMOペイメントゲートウェイ（株）	人口	18,704人
事業概要	<p>専用のスマホアプリを導入し、デジタル地域通貨に取り組みます。第一弾として、神戸町商工会を通じて従来紙で発行してきた「プレミアム商品券」を電子化することで町内のDXを図り、商品券の発行・利用・精算にかかる関係者の手間を削減し、総体的なコストの削減を図ります。また、デジタルの活用による行動変容を促し、住民のウェルビーイングを達成するとともに、町外の居住者もアプリを利用可能とすることで、関係人口の最大化を図ります。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子地域通貨の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① プレミアム商品券のデジタル化 (域内消費の拡大) ② 町独自の商品券導入による観光活性化 (交流人口最大化) <p>大量の商品券の処理・・・</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; color: red;">人口減少に起因する各種課題</p> <p style="text-align: center; color: red;">少子高齢化、地域産業の衰退、人口流出...etc</p> </div> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; color: red;">コロナによる社会環境の変化、観光への打撃</p> </div> <div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; color: blue;">DXの進展による行政サービスの迅速／効率化による対応を目指す</p> </div> <div style="border: 2px solid yellow; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; color: black;">商店街の活性化 実現可能なDX支援</p>  </div> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① デジタル地域通貨アプリのダウンロード累計数 ② デジタル地域通貨アプリによる決済件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① デジタル地域通貨アプリの満足度 ② 町外利用者による消費額 	

事業概要 【マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付導入事業】

実施地域	岐阜県揖斐川町内	事業費	23,879千円
実施主体	岐阜県揖斐川町	人口	19,574人
事業概要	住民の利便性の向上及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストア等（以下「コンビニ等」という。）で戸籍又は住民票等各種証明書を発行できるシステムの導入を計画するものです。		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】 マイナンバーカードを利用して、全国56,000超のコンビニエンスストア等で各種証明書の取得を可能とするもの。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上および利用シーンの拡大を目的とする。</p> <p>【取得可能な証明書、R3年度発行通数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し 6,553通 ・印鑑登録証明書 5,130通 ・所得・課税証明書 1,197通 ・所得証明書 404通 ・課税証明書 58通 ・戸籍証明書 3,531通 ・戸籍附票の写し 589通 合計 17,462通 	<p>コンビニ交付サービスの仕組み</p> <p>証明書取得可能なコンビニであれば、全国どこでも証明書取得が可能となります。 （行政サービスのいつでも、どこでもを実現）</p> <p>① 証明書の申請 コンビニのキオスク端末に個人番号カードをかざし、暗証番号等を入力し、必要な証明書を選択します。</p> <p>② 申請情報の送信 ③ 申請情報の送信 申請情報がキオスク端末から各地方公共団体のコンピュータへ送られます。</p> <p>④ 手数料の納付 証明書に応じた手数料をキオスク端末で支払をします。</p> <p>⑤ 証明書の印刷 キオスク端末に送られた証明書情報はキオスク端末で印刷します。</p> <p>⑥ 偽造対策防止の実施 ⑦ 証明書データの作成 ⑧ 証明書情報の送信 地方公共団体のコンピュータから証明書データをキオスク端末に送信します。</p> <p>通信の安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国約55,000店舗 ・利用時間 6:30～23:00 ※年末年始を除く 普通紙の利用 偽造防止対策の実施 従業員を介さず交付 広域インターフェイス 取り忘れ対策 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニにおける証明書等の発行通数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率</p> <p>②住民アンケートにおける満足度（5段階評価の4、5の割合）</p> <p>③</p>	

事業概要 【オンライン申請システム導入事業】

実施地域	岐阜県御嵩町	事業費	1,712千円
実施主体	岐阜県御嵩町	人口	17,741人
事業概要	<p>これまで行政手続きのために窓口に来庁していた住民等が、来庁せずにPCやスマートフォンなどのデバイスから自宅等で手続きを行うことができるよう電子申請システムを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ノーコード電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 <p>常設オンライン申請フォーム一例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用予約 ・住民要望受付 ・アンケート ・託児申し込み ・入札参加資格審査申請 <p>随時オンライン申請フォーム一例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント ・イベント（講座）申込 	 <p>出典：株式会社トラストバンク</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②電子化手続きにおける電子申請利用割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①閉庁時間での申請件数・割合 ②次回も電子申請を継続利用したい人の割合 ③ 	